

一般会計の主な使い道

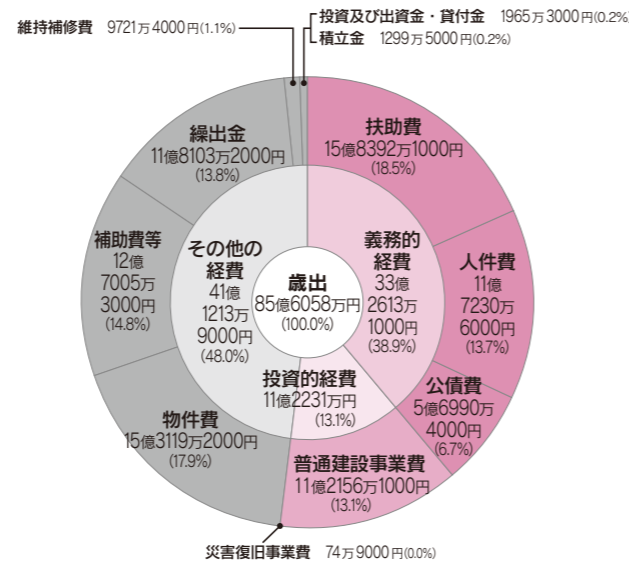
総務	自治体クラウドサービス提供業務委託料	6136万1000円
	自治体クラウドサービス利用料	2380万8000円
	社会保障・税番号制度システム整備業務委託料	1962万5000円
	須恵町PR業務委託料	1586万6000円
	地方版総合戦略策定支援業務委託料	899万7000円
民生	県知事・県議一般選挙費	816万1000円
	町議会議員選挙費	726万6000円
	児童手当	5億9234万円
	障害者福祉・支援費	4億4664万8000円
	アザレア幼児園建設工事請負費	4億4064万円
	福岡県介護保険広域連合本部負担金	2億8811万7000円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	2億6193万4000円
	保育園保育実施委託料	2億3235万1000円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	7561万円
	第二学童保育所増築工事請負費	3099万1000円
衛生	国民健康保険特別会計繰出金	1200万円
	住民健康対策、保健事業費	1億7039万1000円
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金	4億8889万1000円
農水商工	農業集落排水事業特別会計繰出金	4480万3000円
	地域消費喚起・生活支援型プレミアム付き商品券発行補助金	897万8000円
土木	旅石～乙植木線舗装改良工事請負費	3872万円
	城山団地道路改良工事請負費	4650万5000円
	一番田地区道路改良工事請負費	3155万2000円
	公共下水道事業特別会計繰出金	2億8075万1000円
消防	中部防災センター（仮称）用地取得費	1億円
	南部三町モーターサイレン吹鳴システム整備工事負担金	1977万7000円
教育	少人数指導・スクールソーシャルワーカー費	3675万6000円
	要保護及び準要保護児童生徒扶助費	2691万3000円
	小学校給食調理等業務民間委託料	4336万3000円
	中学校ランチサービス業務委託料	1169万8000円
	文化会館空調更新工事請負費	1億1453万4000円
	須恵中学校校舎外壁改修工事請負費	4925万9000円
その他	第一小学校校舎耐震補強工事請負費	4860万円
	臨時福祉給付金	2811万6000円
	プレミアム付住宅リフォーム交付金	1億3800万円
	町債元金償還金	5億324万2000円
	町債利子償還金	6666万2000円

平成27年度 決算

普通建設事業費
11億2156万1000円
(前年度比6億8771万円の増)

歳出 85億6058万円

9億7248万3000円増
(前年度比)



■歳出

平成27年度は幼児園の建設や小中学校の改修など、大きな事業があったため普通建設事業費が大幅に増額となっています。増額の主なものは、アザレア幼児園建設工事、文化会館空調更新工事、須恵中学校校舎外壁改修工事、第一小学校校舎耐震補強工事などで、他にはプレミアム商品券発行交付金などを支出した補助費などが1億8065万円（前年度比16.6%）増加しました。

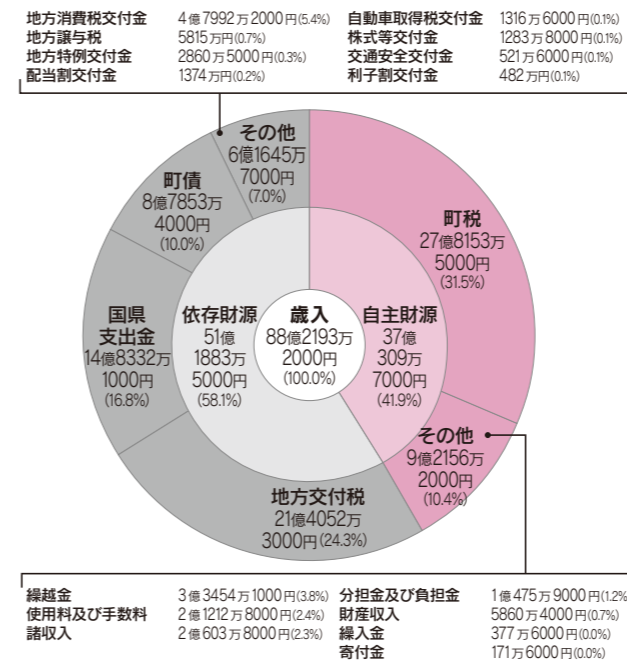
公債費は償還の終了により9340万8000円（前年度比△14.1%）減少しました。

平成27年度の一般会計および特別会計、水道事業会計の決算が9月定例議会で審議のうえ、認定されました。

地方消費税交付金
4億7992万2000円
(前年度比2億343万2000円の増)

歳入 88億2193万2000円

8億9929万4000円の増
(前年度比)



■歳入

平成27年度は町税が27億8153万5000円となり、6412万3000円（前年度比2.4%）の増となりました。町民税の法人分やたばこ税などの増収によります。また、消費の伸びや消費税率が8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金が2億343万2000円（前年度比73.6%）の増となりました。普通建設事業の増によりその財源として町債が3億9293万7000円（前年度比80.9%）増加しています。

一般・特別会計・水道事業決算額 単位：千円

会計別	歳入歳出別	歳入	歳出	差引額
一般会計	国民健康保険	3,706,011	3,699,600	6,411
	後期高齢者医療	285,894	272,663	13,231
	公共下水道事業	1,170,054	1,163,393	6,661
	農業集落排水事業	77,748	74,439	3,309
水道事業	収益的	630,638	571,421	59,217
	資本的	125,575	309,760	△184,185
総額		14,817,852	14,651,856	165,996

健全化判断比率および資金不足比率の公表

健全化判断比率

単位：%

団体名	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
須恵町の算定値	—	—	7.6	33.9
早期健全化基準	14.71	19.71	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

公営企業の資金不足比率

単位：%

	水道事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
⑤資金不足比率	—	—	—
経営健全化基準	20.0		

《健全化判断比率および資金不足比率の公表》

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成27年度決算による「健全化判断比率」、「資金不足比率」を公表します。

いずれの比率も健全化基準を下回っているため、健全であると言えます。

※①～④の比率のいずれかが「早期健全化基準」以上の場合は、自主的な改善努力による早期の「財政健全化計画」を策定しなければいけません。

※①～③の比率のいずれかが「財政再生基準」以上の場合は、「財政再生計画」を策定し国の関与を受けながら財政の再生を図ることになります。

※⑤資金不足比率が「経営健全化基準」以上の場合は、「経営健全化計画」を策定し、経営の健全化を図ることになります。